

2012年3月21日

報道各位

社団法人 J C総研

— 牛肉・豚肉・鶏肉とも、国産派が昨年より減少 —

(畜産物等の消費行動に関する調査結果—2011年調査—)

当研究所では、2008年より農畜産物の消費行動をテーマに全国の消費者を対象としたWeb調査を実施しています。

調査の13回目として「畜産物等の消費行動に関する調査」を2011年11月に実施しました。このたび、調査結果の概要がまとまりましたので、ご報告いたします。

解禁日時：2012年3月21日（水）14時

《添付資料》

畜産物等の消費行動に関する調査結果の概要（プレスリリース）

＜本件に関するお問合せ先＞

東京都新宿区市谷船河原町11番地

飯田橋レインボービル5F

社団法人 J C総研

基礎研究部 主任研究員 藤本恭展

TEL 03-6280-7252

※なお、本資料は「農政クラブ」「農林記者会」「農協記者クラブ」および日頃お付き合いのある報道機関の関係各位等に配布します。

畜産物等の消費行動に関する調査結果の概要

I. まとめ：継続する国産重視派の減少

2008年以降、精肉等に関する消費行動調査を実施しているが、継続して見られるのは、国産重視派の減少である。もちろん、減少したといっても、2011年調査時点で、例えば牛肉であれば「国産しか買わない」＋「国産・外国産とも買うが国産を買うことが多い」人は54.8%、豚肉であれば同70.7%、鶏肉が同73.3%と依然多数派であることは確かである。しかし、この4年間に牛肉が8.9ポイント減少など、目に見えて減少傾向にある(図II参照)。

要因としては、2008年のリーマン・ショック以降、急激に悪化した経済と進行するデフレが最大のものだろう。物価が下落して賃金が上昇または現状維持なら当面の生活に問題はないが、賃金の実態は低減傾向にあるといえよう。この傾向を反映してか、2010年調査までは比較的、経済的余裕があると見られた単身女性にも低価格志向への変化が現れている。

経済動向に関連して、悪化する一途の完全失業率、さらに2012年の大卒学生の就職内定率(2011年12月1日現在)は今春卒業予定の大学生で71.9%となり、前年同期を3.1ポイント上回ったものの、1996年の調査開始以降最低だった2010年に次いで過去2番目に悪い水準だった(文部科学、厚生労働両省の調査による)。2011年10月1日現在の内定率は59.9%(前年同期比2.3ポイント増)と3年ぶりに上昇しており、文科省が「改善の兆しが見えてきた」と見る一方、厚労省は「円高や欧州の財政危機で景気の動向は不透明感を増しており、予断を許さない」と指摘している。このように大学生は就職氷河期のただなかにあり、現在就業中の人にもリストラや賃金低減の不安が常につきまとっている、わが国の現状がある。現在の政府の動きを見るに、進行するデフレ経済が好転する、とは楽観できないのが多くの国民の思うところではないだろうか。

加えて、国産志向にさらにブレーキをかけたのが、2011年3月11日に起きた東日本大震災と、福島第一原発の事故である。特に原発事故による放射能汚染への不安はそのまま国産農畜産物への不安となって、今回調査結果にも明らかに現れている。この不安が国産志向の割合を押し下げた可能性は否定できないだろう。

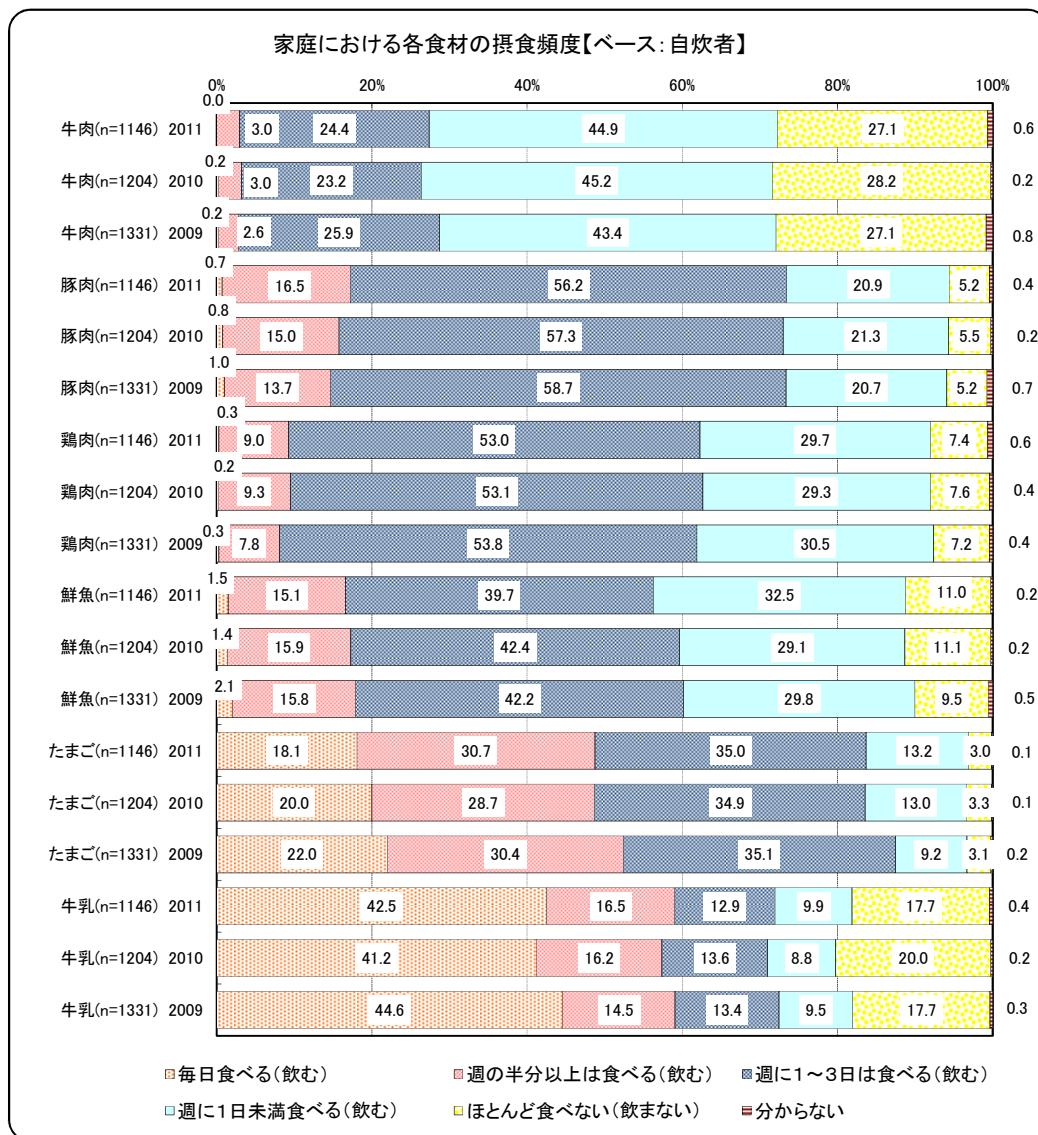
政府が総合的な対策を講じることにより、この消費者の不安を一刻も早く取り除き、国産農畜産物の消費拡大を目指すよう、期待したい。

Ⅱ. 牛肉の摂食頻度は回復基調—肉や魚などを家庭・自宅で食べる頻度

家庭・自宅で調理をする人は、全体で92.6%だった。調理をする人に、肉や魚などを家庭内で週のうち何日ぐらいの頻度で食べているのかを聞いた。

牛肉を「毎日食べる」～「週に1～3日は食べる」人は27.4%と2010年の26.4%を1.0ポイント上回り、震災および原発事故以降、一時期低迷した牛肉の摂食頻度が回復基調にあると思われる。総務省の家計調査でも調査月の購入世帯当たりの購入数量は前年同月比0.4%増加している。ただし、価格面では11月の平均単価騰落率は-2.6%と下落しており、これが購入数量回復に貢献した可能性がある。豚肉は微増、鶏肉は微減傾向だが、大きな変化はない。鮮魚は減少傾向にあるが、価格上昇（総務省家計調査では前年11月比4.5%の平均単価高騰）と放射能汚染への不安の2つの要因が考えられる。また、鶏卵は微減（総務省家計調査で11月の平均価格が前年同月比0.8%高騰）、牛乳の摂食（飲む）頻度は増加している。

図Ⅰ 家庭における各食材の摂食頻度（2009→2011 推移）



Ⅲ. 肉の国産・外国産の購入状況—国産派がさらに減少

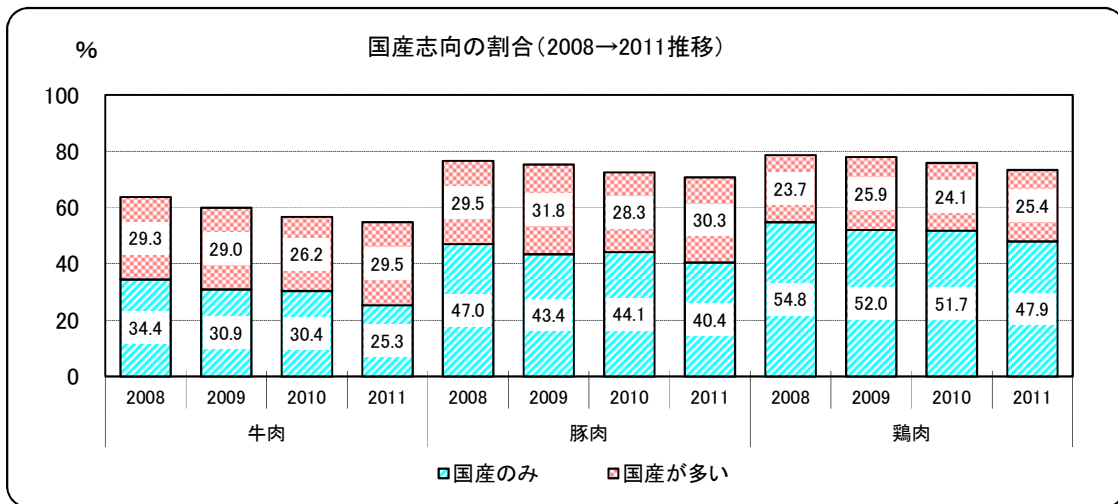
肉を購入する人に国産・外国産の購入状況を聞いた。

2008年調査から今回の2011年調査までの推移を見ると、「国産のみ」と回答した人が牛肉では34.4%から25.3%へと9.1ポイント、豚肉が47.0%から40.4%へと6.6ポイント、鶏肉が54.8%から47.9%へと6.9ポイント、各々減少している。「国産が多い」人は各種類で若干増加しているものの、「国産のみ」の減少をカバーできず、合計では牛肉が8.9ポイント、豚肉が5.8ポイント、鶏肉が5.2ポイント減少している。

豚肉・鶏肉と比較して低い牛肉でも「国産のみ」と「国産が多い」合計で54.8%と依然、国産志向が根強いのは間違いないが、この割合が年々減少しているのが実態である。

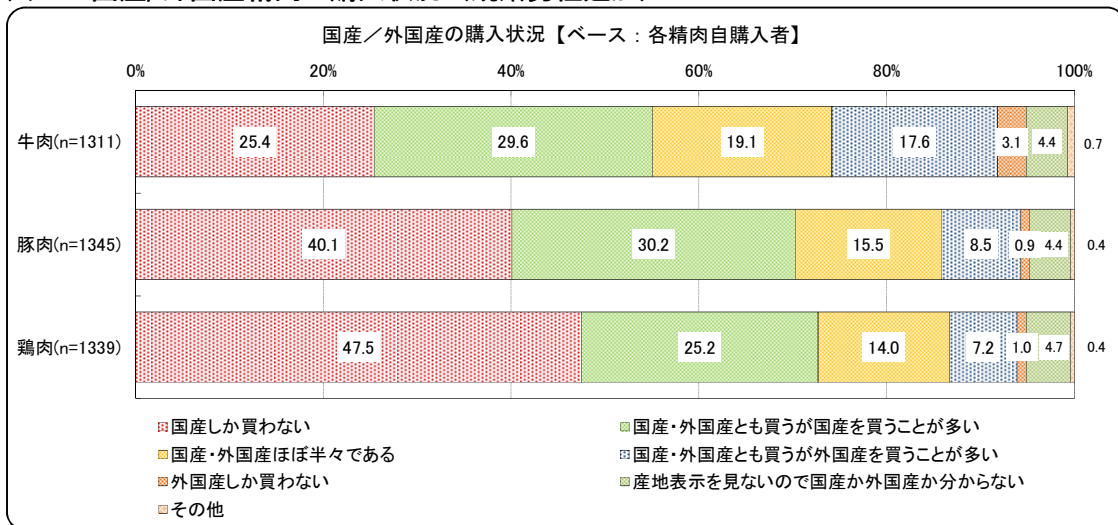
この傾向の大きな要因は、やはり不景気感を反映しての節約志向と、外国産の肉への不安感の減少による外国産の肉を受容する人の増加と思われる。また、牛肉の減少幅が大きい要因としては、豚肉・鶏肉に比較して高価であることと併せ、昨年の東日本大震災による原発事故の影響も考えられる。

図Ⅱ 国産志向の割合の推移（2008→2011 推移）



※2008年：8月、2009～2011年：11月調査

図Ⅲ 国産/外国産精肉の購入状況（既婚男性追加）



IV. 各食材の今後の意向—国産肉を「増やしたい」人が減少

各食材の今後の意向（増やしたいか、減らしたいか）を聞いた。

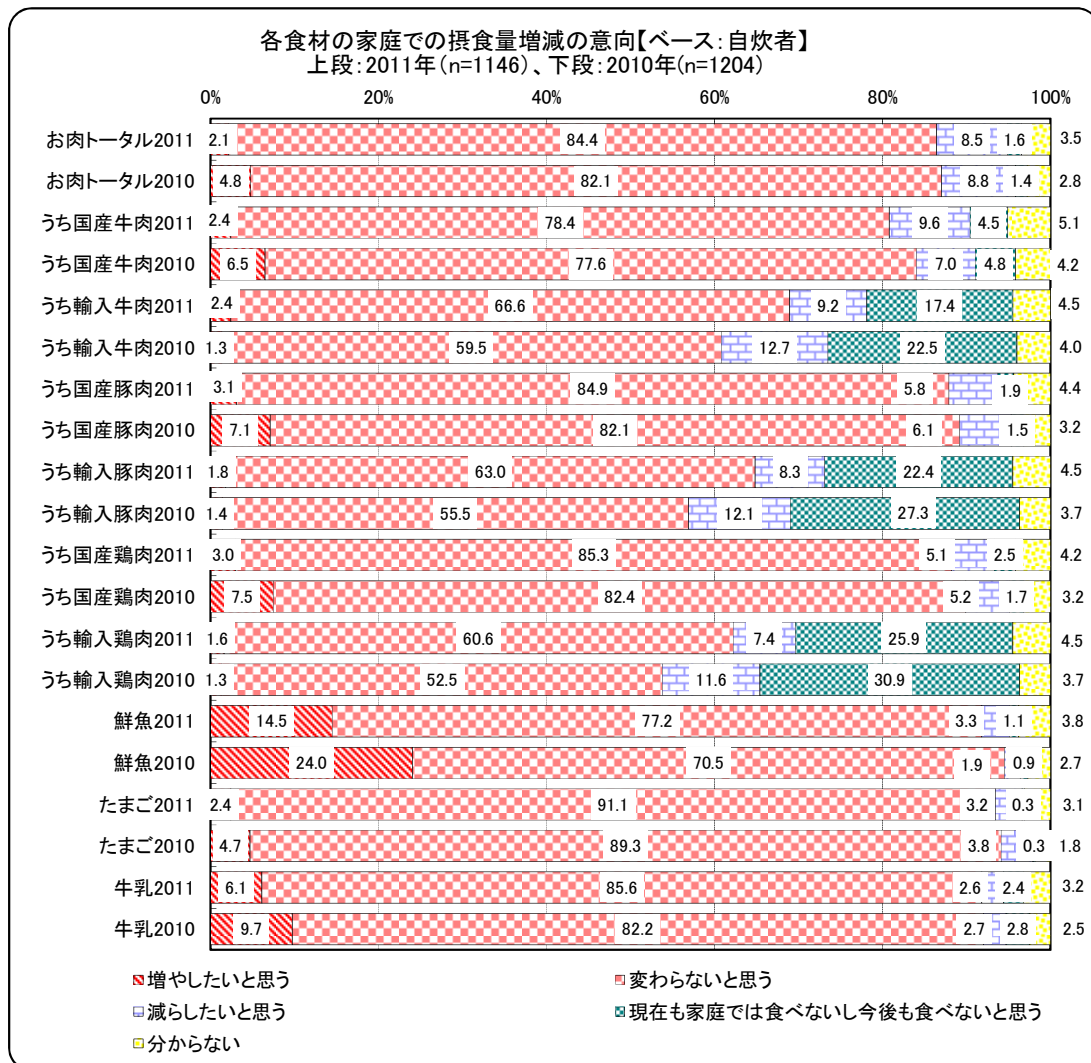
肉については、「増やしたい」と回答した人が、国産牛肉では前年調査の6.5%から2.4%へ、国産豚肉が7.1%から3.1%へ、国産鶏肉が7.5%から3.0%へと、いずれも減少している。これに対し、輸入精肉については、大幅ではないものの、牛肉・豚肉・鶏肉いずれも「増やしたい」とする人が増加している。

鮮魚については、「増やしたい」が前年調査の24.0%から今回調査では14.5%と減少した。前年調査同様「減らしたい」（3.3%）よりも割合は多いものの、今回の減少幅は大幅であり、高値傾向以外の要因として牛肉と同様に、原発事故の影響が考えられる。

卵についても「増やしたい」が4.7%から2.4%に減少しており、東日本大震災の影響で鶏卵の小売価格が上昇傾向にあったことが影響したように見受けられる。

牛乳については、11月の総務省家計調査では平均価格騰落率は前年同月比2.6%低下しているにも関わらず「増やしたい」が4.7%から2.4%に減少している。ただし、卵同様、「減らしたい」割合が増加しているわけではなく、「変わらない」割合が85.6%と前年より増加しており、家庭での消費が定着していると見ることもできよう。

図IV 家庭での摂食量増減の意向（2010→2011 推移）



V. 食材を減らしたい理由—国産牛肉の「安全性」を心配する人が急増

食材を「減らしたい」と回答した人にその理由を聞いた。

今回特徴的な変化は主に国産牛肉についてである。減らしたいという度数（人数）が増えたことはもちろん、その理由においても2010年調査と比較して大きな変化が見られる。昨年理由のトップであった「ダイエットのため／カロリーを制限するため」の割合（34.5%）が今回は17.3%へと減少し、「以前と比べて安全性が気になるようになったから」の割合が、2010年調査の7.1%から40.0%へと増加している。この理由としては、まず福島第一原発事故による放射能汚染問題が挙げられよう。さらに2011年は4月から5月にかけて焼き肉チェーン店でユッケなどを食べ5人が死亡し、同年10月から生食用牛肉の新基準が施行されたが、この問題が追い打ちをかけたと思われる。この項目の数値を見ると、放射能汚染問題は国産の豚肉・鶏肉、鮮魚、卵、牛乳にも少なからず影響を与えていると思われる。また、卵や牛乳を減らしたいと回答した人が、これらを「高カロリー」や「健康・美容に悪い」と考えている傾向は前回調査と変わっていない。

表 I 各食材を減らしたい理由

(度数・%)

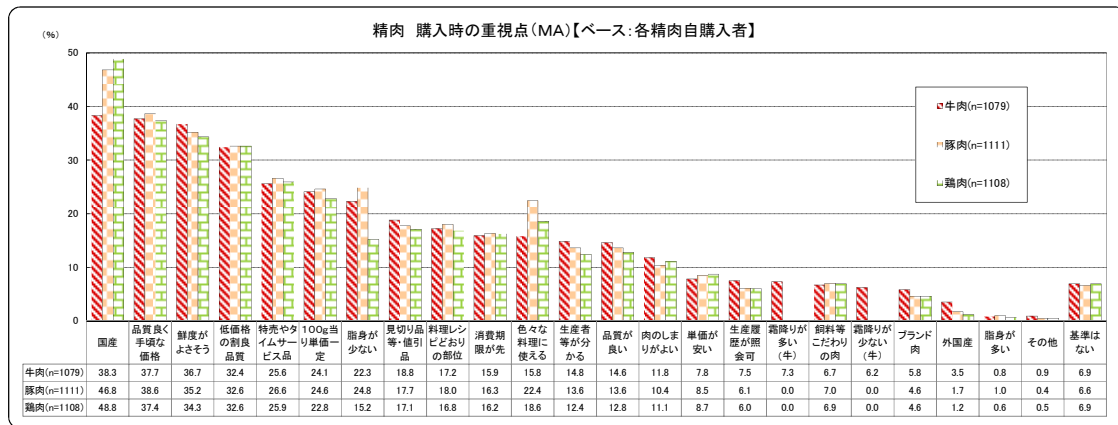
項目	上段: 2011年、下段: 2010年				※2011年のお肉トータルでソート					
	お肉トータル	国産牛肉	輸入牛肉	国産豚肉	輸入豚肉	国産鶏肉	輸入鶏肉	鮮魚	たまご	牛乳
度数(2011) /度数(2010)	97 106	110 84	106 153	66 74	95 146	58 63	85 140	38 23	37 46	30 33
ダイエットのため／カロリーを制限するため	43.3 47.2	17.3 34.5	14.2 19.0	28.8 41.9	14.7 18.5	24.1 42.9	10.6 16.4	7.9 17.4	29.7 32.6	23.3 18.2
健康に悪いから／美容に悪いから	25.8 27.4	16.4 19.0	13.2 13.1	22.7 23.0	11.6 13.0	17.2 20.6	8.2 13.6	7.9 4.3	27.0 28.3	20.0 24.2
食が細くなったから	18.6 17.9	13.6 15.5	10.4 10.5	18.2 16.2	11.6 8.2	22.4 20.6	14.1 10.7	5.3 4.3	8.1 2.2	10.0 3.0
以前に比べて安全性が気になるようになったから	17.5 9.4	40.0 7.1	23.6 43.1	25.8 8.1	26.3 46.6	19.0 6.3	30.6 44.3	42.1 13.0	10.8 4.3	16.7 6.1
家族人数の減少等で食事の量が減るから	11.3 9.4	10.0 6.0	8.5 9.2	7.6 2.7	7.4 6.8	8.6 3.2	10.6 8.6	5.3 8.7	5.4 6.5	6.7 6.1
相対的に高価だから	7.2 9.4	14.5 27.4	3.8 7.8	4.5 9.5	3.2 2.7	3.4 11.1	4.7 1.4	7.9 26.1	5.4 4.3	3.3 6.1
以前に比べて嫌いになった／美味しいと思わなくなった	6.2 8.5	4.5 6.0	11.3 9.2	6.1 8.1	8.4 6.8	5.2 6.3	10.6 7.9	7.9 4.3	0.0 4.3	6.7 6.1
何となく減らしたい	6.2 3.8	3.6 3.6	15.1 7.2	3.0 1.4	12.6 8.2	6.9 3.2	12.9 9.3	2.6 0.0	2.7 15.2	3.3 12.1
価格が高くなったと思うから	5.2 10.4	10.0 22.6	2.8 7.2	3.0 16.2	1.1 4.8	12.1 11.1	3.5 4.3	7.9 21.7	0.0 6.5	0.0 0.0
以前に比べて子どもが食べ(飲ま)なくなったから	3.1 4.7	1.8 2.4	0.9 2.0	1.5 2.7	0.0 2.1	0.0 3.2	0.0 2.9	2.6 4.3	0.0 0.0	3.3 12.1
調理する時間が無くなったから ／調理が面倒になったから	2.1 0.0	0.9 0.0	0.9 0.0	1.5 0.0	1.1 0.0	3.4 1.6	1.2 0.7	2.6 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
食料自給率を高める必要があると思うから	1.0 0.9	0.0 0.0	8.5 9.2	0.0 0.0	11.6 14.4	0.0 0.0	12.9 14.3	2.6 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
外食や調理済食品の利用を増やしたいから	1.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.7	1.5 0.0	2.1 0.0	1.7 1.6	2.4 0.7	2.6 4.3	0.0 0.0	0.0 0.0
他の食材が高くなったので止むを得ず減らす	0.0 2.8	2.7 6.0	4.7 1.3	3.0 1.4	2.1 0.7	3.4 1.6	2.4 1.4	0.0 4.3	0.0 0.0	0.0 3.0
その他	4.1 10.4	6.4 4.8	5.7 5.2	10.6 8.1	9.5 5.5	12.1 11.1	7.1 5.0	15.8 8.7	18.9 13.0	20.0 21.2

VI. 精肉の購入時に重視する点—「品質重視」の順位が上昇

精肉を購入する際に重視する点を聞いた。

図Vで見るとおり、牛肉・豚肉・鶏肉とも、トップに来るのは「国産」だが、ここ4年間で大きな変化が起きている。表IIを見ると、肉合計での「国産重視」の割合は08年の57.7%から、09年の53.3%、10年の51.0%、11年の44.7%と徐々に落ち込み、順位はリーマン・ショック前の08年の1位から10年・11年には4位となっている。逆に低価格志向を示す設問をグループ化した「低価格重視」が08年の8位(24.2%)から10年には2位(58.4%)となり、11年で若干割合が減少しているものの、順位に変化はない。09年からトップを維持している「品質と価格のバランス重視」では、消費者は割安感のある肉を求めながらも、一定の品質を保つことを求めていると言える。「品質重視」の順位が上昇していることも、この表れだろう。これらの結果を見ると、消費者にとっての不景気感は、依然継続していると判断せざるを得ない。

図V 精肉購入時の重視点(牛肉でソート)



表II 肉類の商品選択基準の変化(2008→2011 推移)

順位	2008年調査	%	順位	2009年調査	%	順位	2010年調査	%	順位	2011年調査	%
1	国産重視	57.7	1	バランス重視	55.4	1	バランス重視	74.8	1	バランス重視	70.4
2	鮮度重視	52.5	2	国産重視	53.3	2	低価格重視	58.4	2	低価格重視	52.2
3	品質と価格のバランス重視	50.2	3	鮮度重視	45.4	3	鮮度重視	52.1	3	鮮度重視	51.5
4	肉の好み重視	35.0	4	低価格重視	40.8	4	国産重視	51.0	4	国産重視	44.7
5	価格帯重視	33.0	5	部位・カット方法重視	35.8	5	肉の好み重視	37.7	5	品質重視	40.6
6	部位・カット方法重視	32.9	6	肉の好み重視	32.6	6	部位・カット方法重視	37.0	6	肉の好み重視	37.1
7	品質重視	24.3	7	品質重視	27.5	7	品質重視	36.5	7	部位・カット方法重視	36.3
8	低価格重視	24.2	8	価格帯重視	26.5	8	価格帯重視	25.1	8	価格帯重視	23.8
9	ブランド肉重視	8.5	9	ブランド肉重視	6.0	9	ブランド肉重視	4.5	9	ブランド肉重視	5.0
10	外国産重視	0.7	10	外国産重視	0.7	10	外国産重視	0.6	10	外国産重視	2.1
	その他	2.5		その他	5.3		その他	6.8		その他	7.3

(資料)

JA総合研究所『肉の消費行動に関する調査』2008年8月

同『畜産物等の消費行動に関する調査』2009年11月

同『畜産物等の消費行動に関する調査』2010年11月

JC総研『畜産物等の消費行動に関する調査』2011年11月

(注) 肉の購入者ベース。肉の種類(牛肉・豚肉・鶏肉)別に聞いたものを合計した。

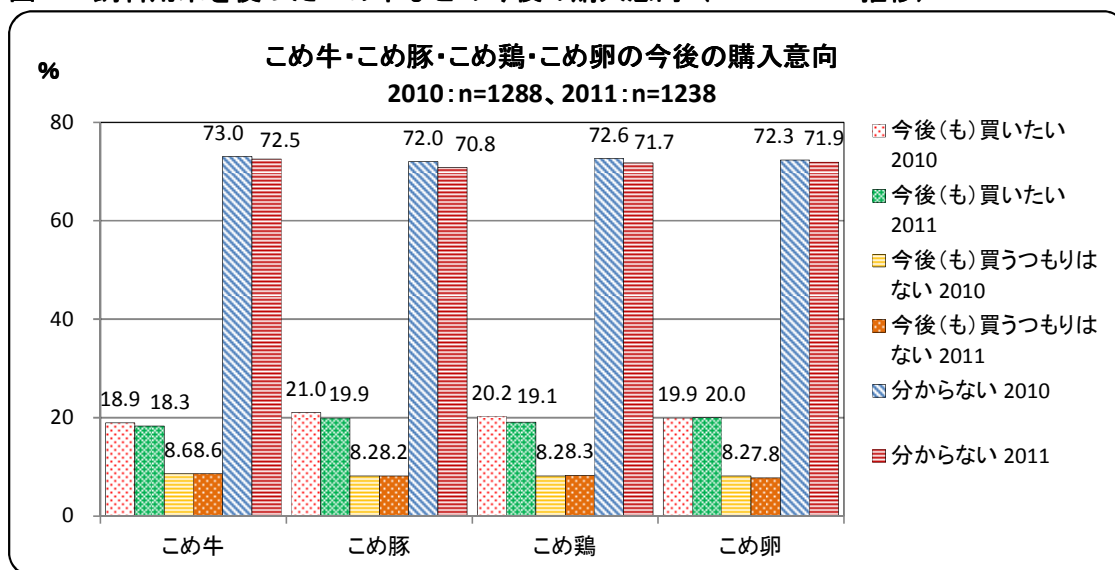
(備考) 「品質と価格のバランス重視」は「品質が良い割には、手頃な価格である」「低価格の割には、品質が良い」を、「低価格重視」は「品質に関わらず、単価が安い」「特売やタイムサービス品である」「見切り品等で値引きされている、値引きされているもの」を、「鮮度重視」は「鮮度がよさそう」「消費期限が先」を、「品質重視」は「飼料や育て方にこだわっている」「生産者や生産農場が分かっている」「生産履歴が照会できる」「価格に関わらず、品質が良い」を、「肉の好み重視」は「脂身が少ない(多い)」「肉のしまりがよい」「霜降りが多い(少ない)」を、「部位・カット方法重視」は「料理レシピどおりの部位・カット方法」「色々な料理に使える部位・カット方法」をグループ化したもの。

Ⅷ. 「こめ牛」などの今後の購入意向—「分からない」が70%強=伸びしろがある

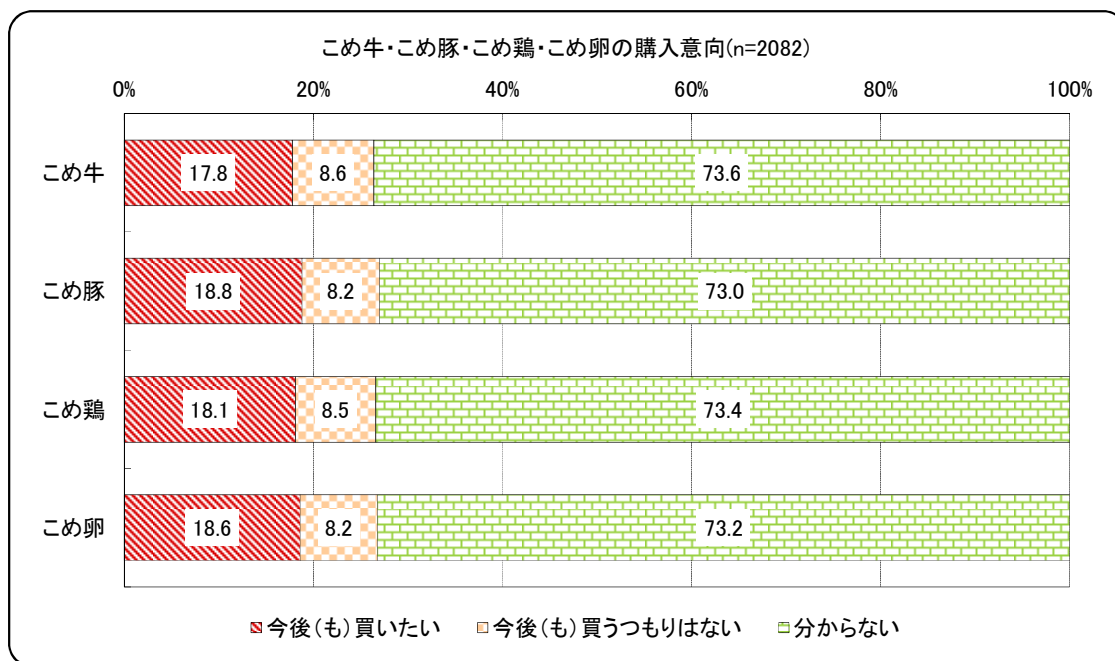
飼料用米を食べさせた「こめ牛」などについて、今後の購入意向を聞いた。「今後（も）買いたい」と回答した人はいずれも20%前後で、2010年調査と比較して大きな変化はないが、これらの認知度は各々数%であり、購入意向はそれ以上にあることが分かる。「今後（も）買うつもりはない」と答えた人は、いずれも8%前後。「分からない」と答えた人の購入意向が増加すれば、今後需要が伸びる可能性は十分にある。

図Ⅸのように、既婚男性を加えたデータでも割合に大きな変化はない。70%強の「分からない」人に、どれだけ「こめ牛」などの意義（耕作放棄地を減らし、国土・環境を守ることなど）を理解してもらえるかが課題だろう。

図Ⅷ 飼料用米を使ったこめ牛などの今後の購入意向（2010→2011 推移）



図Ⅸ 飼料用米を使ったこめ牛などの今後の購入意向（既婚男性追加）



IX. 放射性物質リスクと国産牛肉購入に関する消費者の意向

国産牛肉を購入する際、放射性物質に関して消費者がどの程度リスクを感じるか、聞いた。

設問では、2011年11月の調査時点での、1kgあたり500ベクレルという暫定基準値を示し、(設問本文は本ページ下段の「参考」を参照)回答してもらったもので、調査時点では、2012年4月から適用される予定のより厳しい新基準案は公表されていない。新基準では、暫定基準で500ベクレル/kgだった野菜類・穀類・肉・卵・魚などを一般食品として100ベクレル/kg、飲料水は同200ベクレルから10ベクレル、牛乳、乳製品が同200ベクレルから50ベクレル、これまでに区分のなかった乳幼児食品が同50ベクレルとなる予定だと報道されている。

図Xを見ると、①「放射性物質が基準値以下なら通常価格で購入」と回答した人は全体の14.8%、②「放射性物質が基準値の一定割合なら通常価格で購入」(実際には、1/2以下など、具体的に基準値に対する割合ごとに聞いているが、今回それらを合算している)は12.4%、③「放射性物質が基準値以下で通常価格の半値以下なら購入」は8.1%、④「放射性物質が検出したら購入しない」は40.1%、⑤「放射能汚染の可能性がある地域産の牛肉は購入しない」が15.8%、⑥「基準値にかかわらず、国産牛肉は購入しない」が3.7%、⑦「その他」が5.1%という結果となった。その他と回答した人には、すべて具体的に回答してもらったが、「もともと国産牛肉は高いので放射性物質と関係なく購入しない」などの元々買わないとする回答の他は、「特に気にせず購入する」や「店で売っているものは安心と思い、買います」などの肯定的回答の方が多かった。

④「放射性物質が検出したら購入しない」は、主婦が47.4%と半数近く、また、単身女性も42.5%と女性の方が高い。既婚男性は34.1%、単身男性が32.0%となっている。逆に①の「基準値以下なら通常価格で購入」は、既婚男性が18.2%、単身男性が16.2%とトータルの平均値14.8%よりも多い結果となっている。

これを年代別にみると、図XIのように④「放射性物質が検出したら購入しない」は、30代・40代・50代が特に高い数値となっている。これは、この世代が子育て世代であるためと思われる。図XIIの「購入しない」理由のなかで、4番目の「子供には汚染の可能性がある肉は食べさせたくない」の割合が、主婦が42.5%、既婚男性が29.8%と単身男女よりも格段に高くなっていることから、このことが裏付けられるだろう。①の「基準値以下なら通常価格で購入」は、20代以下が18.6%、70代以上が17.4%と若年世代と高齢世代が平均より高い数値となっている。

図XIIは、④「放射性物質が検出したら購入しない」(40.1%)⑤「放射能汚染の可能性がある地域産の牛肉は購入しない」(15.8%)⑥「基準値にかかわらず、国産牛肉は購入しない」(3.7%)と回答した、いわゆる「購入しない」人にその理由を聞いたものである。これを見ると、1番多い理由は「基準値以内でも、本当に健康に影響がないかどうか不安」であり、3番目の「国の設定した基準は信用できないから」と合わせ、政府の設定した基準が国民、消費者に浸透、信用されていないことが「購入しない」最大要因であることが分かる。「未曾有の大惨事」ゆえに前例が少ないとはいえ、チェルノブイリやスリーマイル島の例など、参考となるデータは皆無ではない。政府は2012年4月から新基準を適用するとしているが、消費者が安心して国産牛肉を購入できる基準と科学的根拠を示し、一刻も早く、さらに恒常的に、店頭に並ぶ国産牛肉に対する安心感を浸透させる努力をするべきだろう。

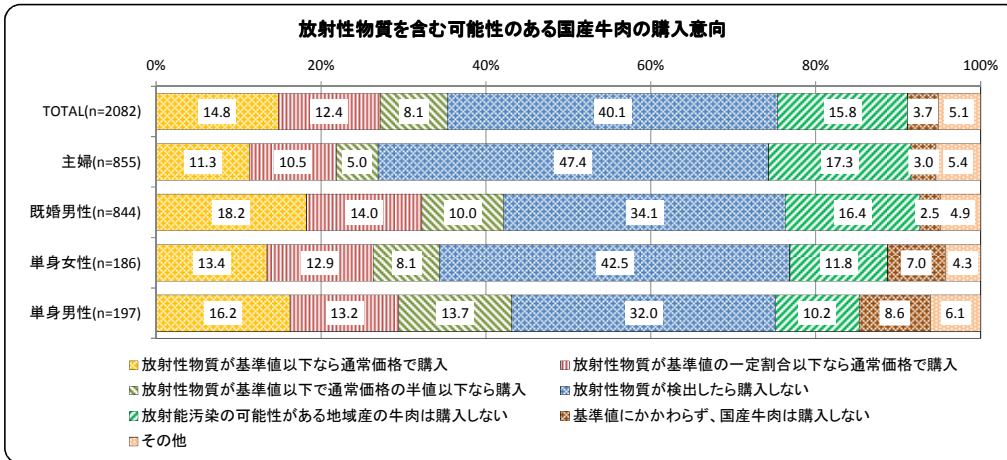
すでに述べたように、消費者は海外から生産・輸送コストをかけて輸入した牛肉を摂食する頻度を増やしており、このことはわが国の食料自給率を押し下げる要因となっている。フードマイレージやバーチャルウォーターなどの環境面からも、2020年までに食料自給率を50%まで向上するとした食料・農業・農村基本計画(2010年3月閣議決定)の目標から見ても、この状況を継続・拡大させてはならないだろう。

「参考」質問文(本文)

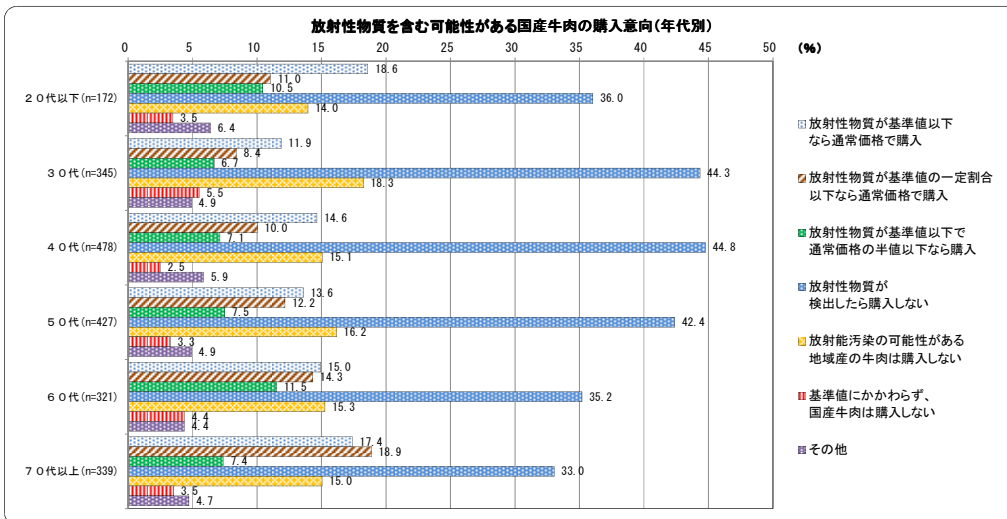
国産牛肉を購入するとき、放射性物質を含む可能性がある場合、あなたならどう思いますか。以下の中から最もあてはまるものをひとつお選びください。(以下選択肢 省略)

※肉類の現在の放射性セシウムの暫定基準は、食品安全委員会の「生涯100ミリシーベルト」という答申をもとに、厚生労働省が1kgあたり500ベクレルと設定しています。

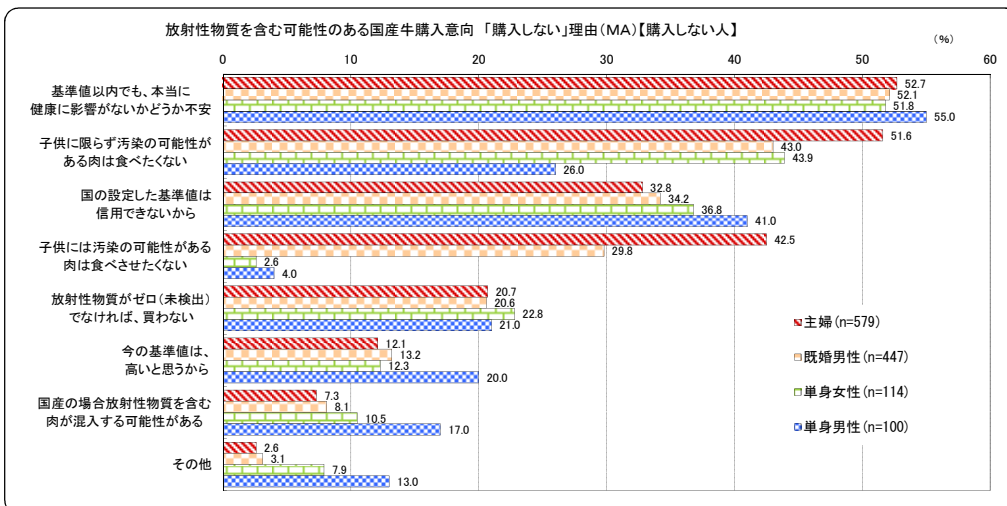
図X 放射性物質リスクと国産牛肉の購入意向



図XI 放射性物質リスクと国産牛肉の購入意向（年代別）



図XII 放射性物質リスクと国産牛肉の購入意向（購入しない理由）



目次	ページ
1. 時間の余裕のなさか、増加した単身男性の外出・テイクアウト	11
2. 手作り派がさらに減少－買い物・料理についての意識	12
3. 牛肉の摂食頻度は回復基調－肉や魚などを家庭・自宅で食べる頻度	13
4. 各食材の購入頻度－肉は殆ど変わらず、卵・牛乳とも「買わない」人が減少	14
5. 各食材の購入場所－牛肉・豚肉・鶏肉 全品目でスーパーが8割強	15
5. -1 各食材の購入場所－鮮魚・卵・牛乳でもスーパーでの購入割合が増加	16
6. 肉の種類を決めるきっかけ－「自分が好き」の項目がすべての種類で上昇	17
7. 肉の国産・外国産の購入状況－国産派がさらに減少	18
8. 外国産(輸入)肉の購入場面－安心と経済的理由が上位	19
9. 各食材の位置づけ－国産の鶏肉・牛肉が大幅に後退、なければ困る割合	20
10. 各食材の摂食量の変化－すべての品目で「増えた」が減少、肉類に顕著	21
11. 各食材の今後の意向－国産肉を「増やしたい」人が減少	22
12. 各食材を増やしたい理由－国産牛肉・国産豚肉はスタミナ／栄養をつけるため	23
12. -1 国産鶏肉・鮮魚を増やしたい理由－「健康・美容にいいから」が依然トップ	24
12. -2 卵・牛乳を増やしたい理由－スタミナ・健康・栄養・美容	25
13. 食材を減らしたい理由－国産牛肉の「安全性」を心配する人が急増	26
14. 精肉の購入時に重視する点－「品質重視」の順位が上昇	27
15. 卵選びの基準－1番気にするのは「消費期限」で変わらず	28
16. 卵購入の基準価格－卵価上昇の影響か、全体的に上昇	29
17. 牛乳選びの基準－「消費期限まで余裕がある」が変わらずトップ	30
18. 牛乳購入の基準価格－卵同様、決めている価格が上昇	31
19. 普段良く飲む飲料－トップ5のなかでは「牛乳」を飲む割合が増加	32
20. 乳飲料等の好意度－単身女性の牛乳好きが減少	33
21. 牛乳が好きな理由－消費拡大のポイントは他の食材との組み合わせ	34
22. 牛乳が嫌いな理由－「飲む習慣がない」を解消すれば消費拡大も	35
23. 外国産肉・加工品のイメージ－2010年よりもさらに容認度が上昇	36
24. 「こめ牛」などの認知度と購入経験－購入経験は微増だが、認知度は減少	38
25. 「こめ牛」などの今後の購入意向－「分からない」が70%強＝伸びしろがある	39
26. 使用食材・買い置き食材－使用食材は主食系が減少気味、買い置きは増加	40
26. -1 使用食材・買い置き食材－既婚男性を加えても総体的な傾向は同じ	43
27. 1日に使った卵・買い置きの卵の数－単身女性は増加だが、全体的に減少	46
28. 1日に飲んだ牛乳の量－20代以下が大幅減少	47
29. 買い置きのある牛乳の量－トータルは微増、若年層の買い置きが減少	48
30. 放射性物質リスクと国産牛肉購入に関する消費者の意向	49

※上記目次の内容はJC総研の会員向け調査報告書に掲載しています。報告書本冊をご希望の報道関係者の方は、JC総研 基礎研究部までご連絡ください。

調査の概要

■調査方法	インターネットリサーチ
■調査地域	全国
■調査主体	社団法人 JC総研
■実施機関	株式会社 インテージ
■調査年月日	2011年11月11日(金)～11月16日(水)
■調査対象	全国の主婦・既婚男性・単身女性・単身男性

■有効回答者数 インテージ・ネットモニター会員 n=2,082 単位:人(構成比%)

	合計	主婦	既婚男性	単身女性	単身男性
20代以下	172 (8.3)	50 (5.8)	36 (4.3)	42 (22.6)	44 (22.3)
30代	345 (16.6)	170 (19.9)	116 (13.7)	25 (13.4)	34 (17.3)
40代	478 (23.0)	285 (33.3)	130 (15.4)	31 (16.7)	32 (16.2)
50代	427 (20.5)	209 (24.4)	159 (18.8)	27 (14.5)	32 (16.2)
60代	321 (15.4)	91 (10.6)	176 (20.9)	29 (15.6)	25 (12.7)
70代以上	339 (16.3)	50 (5.8)	227 (26.9)	32 (17.2)	30 (15.2)
合計	2,082 (100.0)	855 (41.1)	844 (40.5)	186 (8.9)	197 (9.5)

※前々回調査(米)から回答者に既婚男性を追加した。理由は、調査結果をより実態に近いものとするためである。詳細は「米の消費行動に関する調査結果-2011年調査-」に記載した。

【エリア区分】

北海道 全域
 東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
 北関東 (茨城、栃木、群馬)
 京浜 (埼玉、千葉、東京、神奈川)
 甲信越・北陸 (新潟、富山、石川、福井、山梨、長野)
 東海 (岐阜、静岡、愛知、三重)
 京阪神 (滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
 中国・四国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
 九州 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

ただし、以下の地域は震災の影響を考慮し調査対象から除外している。

岩手 大船渡市・陸前高田市・上閉伊郡大槌町

宮城 亶理郡山元町・黒川郡大衡村・牡鹿郡女川町・本吉郡南三陸町

福島 南相馬市・双葉郡広野町・双葉郡楡葉町・双葉郡富岡町・双葉郡川内村(※)・
 双葉郡大熊町・双葉郡双葉町・双葉郡浪江町・双葉郡葛尾村(※)・相馬郡新
 地町・相馬郡飯舘村(※)

(※)は、原発事故による除外

【分析・報告書作成】

社団法人 JC総研 基礎研究部 主任研究員 藤本 恭展

これまでに公表した調査報告

(社) J C 総研 基礎研究部は、研究テーマのひとつとして、生産農家などの生産・販売計画策定の参考となるデータを提供するため、農畜産物に関する消費者の購買行動、食材・食品に関する知識・嗜好などを調査・分析しています。

【これまでに公表した調査報告と公表年月】

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| ①「米の消費行動に関する調査報告」 | (平成20年 3月公表) |
| ②「野菜の消費行動に関する調査報告」 | (平成20年 6月公表) |
| ③「米の消費に関する調査報告」 | (平成20年10月公表) |
| ④「肉の消費行動に関する調査報告」 | (平成20年11月公表) |
| ⑤「果物の消費行動に関する調査報告」 | (平成21年 2月公表) |
| ⑥「米の消費行動に関する調査報告-2009年調査-」 | (平成21年 6月公表) |
| ⑦「野菜の消費行動について」 | (平成21年 8月公表) |
| ⑧「野菜・果物の消費行動に関する調査報告」 | (平成21年10月公表) |
| ⑨「畜産物等の消費行動に関する調査報告」 | (平成22年 3月公表) |
| ⑩「米の消費行動に関する調査報告-2010年調査-」 | (平成22年 6月公表) |
| ⑪「畜産物等の消費行動に関する調査報告-2010年調査-」 | (平成23年 2月公表) |
| ⑫「米の消費行動に関する調査報告-2011年調査-」 | (平成23年 9月公表) |
| ⑬「野菜・果物の消費行動に関する調査報告-2011年調査-」 | (平成23年11月公表) |
| ⑭「畜産物等の消費行動に関する調査報告-2011年調査-」 | (平成24年 3月公表) |

公表内容は、J C 総研のホームページ (<http://www.jc-so-ken.or.jp>) でご覧いただけます。

社団法人 J C 総研は、平成18年4月1日に発足したシンクタンクで、平成23年1月に(財)協同組合経営研究所と合併し、旧 J A 総合研究所から名称を変更しました。主な活動として、① J A の基本課題に関する理論構築 ②活力ある J A 運営の構築③農業・農村地域の活性化につながる調査研究 ④各種協同組合に関する調査研究などを行っています。

会員は、生活協同組合など各協同組合および J A 全中をはじめとする J A 全国機関9団体、J A 都道府県中央会、J A ・連合会などです。